

「いしかわ創生人口ビジョン」及び「いしかわ創生総合戦略」の中間取りまとめ案に対するご意見募集（パブリックコメント）の結果について

- 1 募集期間 平成27年9月9日（水）～平成27年9月30日（水）
- 2 寄せられたご意見 11件

No.	意見と内容	左記に対する考え方
1	人口減少を見据え、ビジョンや戦略にも、人口が減少した場合でもバランスを保つ、という視点を入れるべき。計画通り出生率が伸びた場合でも、現在より人口は減っていくのであり、人口が減ったとしても、こうやって均衡していくという方法を考えていくべきではないか。	ご指摘の点は重要な視点であり、人口ビジョンの「人口の将来展望」でも、今後対策を講じて人口減少に歯止めをかけたとしても、一定程度の人口減少は避けられない状況であることをお示ししているところです。今般の人口ビジョン及び総合戦略は、こうした認識のもとに策定したものであり、高齢化など時代の変化に対応した地域づくりに向け、必要な対策を講じてまいります。
2	石川県内には「消滅可能性都市」とされた市町があり、これらの市町について優先的に施策を講じていくべきではないか。	人口減少に関する現状や課題は、各市町によって様々であり、人口ビジョン及び総合戦略の策定に当たっても、各市町と意見交換や情報交換を行ってきたところです。今後も、各市町と連携しながらそれぞれの実情や課題を踏まえつつ、所要の対策を進めてまいります。
3	地域ごとに人口、雇用、出生などの状況は異なっており、それぞれの特色がある。地域ごとの良さや特色、長所を伸ばすための施策を展開していくべきではないか。	各地域ごとの状況や課題を踏まえ、地域の特色を活かした対策を進める観点から、総合戦略において、「地域別の施策の方向」を整理しており、いただいたご意見も踏まえつつ、対策を進めてまいります。

4	<p>交流人口を増大させるという目標を掲げているが、それらを受け止められるような環境を整備していく必要があるのではないか。</p>	<p>外国人観光客を含めた観光客の満足度を高めるため、観光事業者等の受け入れ環境の整備、おもてなしの向上・人材育成に取り組むほか、MICE等の受け入れ体制の充実を図ることとしております。</p>
5	<p>人口の自然増に貢献するのは若い世代であり、こういった世代の移住を促進するため、仕事の提供や起業しやすい環境の整備など検討してほしい。</p>	<p>本社機能を含めた企業誘致や次世代産業の創造、ベンチャーの起業支援などにより、魅力的な雇用の場の創出に努めるとともに、移住定住促進のため、「いしかわ就職・移住総合サポートセンター（仮称）」を設置し、求職者と県内企業とのマッチングを一元的に実施するとともに、暮らしに関する相談機能も追加することとしています。</p>
6	<p>県外からの移住者獲得だけではなく、県内での二地域居住や複数地居住を推奨すべき。追求すべきは、金沢と奥能登、能登と加賀、山間部と海岸地域のように、同じ石川県内であっても違った特性や魅力を持った地域間の相互移動であると考えている。半定住者が県下に遍く存在するのであれば、地域の衰退も回避されていくのではないだろうか。</p>	<p>人口減少に悩む過疎地域と都市部の交流を図ることは重要であり、いただいたご意見も踏まえて、地方創生に係る対策を進めるとともに、県内地域間相互移動に関しては、交通アクセスの充実及び活用を図ってまいります。</p>
7	<p>大学進学を機に県外へ出ていった人をUターンさせるのは簡単ではないので、小さいうちから石川県の魅力を伝えたり、県内の大学の魅力をきちんと発信するなど、県内に定着させる方策は考えられないか。</p>	<p>ふるさとへの興味・関心を高め、ふるさとに誇りを持つ人づくりをめざし、石川の文化や風土、自然、産業などを活用したふるさと教育の充実を図ることとしています。また、県内すべての高等教育機関が参加する大学コンソーシアム石川では、高等学校への出前講座などを実施しているほか、大学ガイドブックなどによる情報発信を行っているところです。</p>
8	<p>保健師による新生児訪問は、子育てに対する不安を解消する取組として大変効果があり、今後とも継続していくべき。</p>	<p>ご意見のとおり、保健師による新生児訪問は母子の健康を確保するための重要な施策のひとつに位置づけており、今後とも市町と協力して継続してまいります。</p>

9	<p>古くから少子化問題に直面したフランスでは、子どもに関する様々な優遇策があると聞く。他県に先駆けて、こうした海外の例などを採用することで、自然増を目指すことができるのではないか。</p>	<p>本県では、全国に先駆けて、協賛企業の協力を得て多子世帯を経済的に支援する「プレミアム・パスポート事業」や身近な保育所等で妊娠中から支援を受けられることができる「マイ保育園制度」など、様々な子育て支援施策に取り組んできたところです。引き続き、少子化対策の充実・強化に向けた取組を進めるとともに、国に対しても少子化対策の抜本強化を求めていくこととしています。</p>
10	<p>様々な経験・知見をもっている高齢者は社会のために、その能力を活かすことができるはずである。たとえば、60歳以上の方が起業する際の優遇策や企業への紹介などの施策が考えられないか。</p>	<p>長年の経験で培ったノウハウや高い技術力を有する企業OBのマッチングのための「企業OB人材データバンク」の設置・運用や石川シルバー人材センターとの連携等による高齢者の雇用推進を行っているほか、中高齢者向けの低利創業支援融資制度を設けています。また、ボランティア活動など高齢者に生涯現役で活躍していただける取組を推進していくこととしています。</p>
11	<p>公共施設、道路、橋梁、河川設備など老朽化していくことが心配されるが、今後、人口が減少していく中で、きちんと維持管理できるのか。どのような見通しとなっているのか。</p>	<p>人口が減少しても、安全・安心な暮らしを確保していく必要があると考えており、将来も見据えながら、戦略的な維持管理、更新等を推進していくこととしています。</p>